

たかあき
かつまた 孝明 です！



昭和51年4月7日生まれ（38歳）
出身 沼津市
住所 沼津市花園町
家族 父親（沼津市出身）
母親（伊豆市出身：修善寺）
妻・長男・長女・次男

経 歴

〔学歴〕

しょうえい幼稚園
沼津市立門池小・門池中 卒業
静岡県立沼津東高校 卒業
学習院大学経済学部 卒業
慶應義塾大学大学院経営管理研究科 卒業
（経営学修士：MBA取得）

〔職歴〕

平成12年4月 スルガ銀行株式会社入社
財団法人企業経営研究所 研究員
（地域経済産業分析）
経営企画部 人事担当マネージャー
平成22年12月 スルガ銀行株式会社退職
平成23年1月～ 自民党衆議院静岡県第6選挙区支部 支部長
平成24年12月～ 衆議院議員（一期目）
・経済産業委員 ・内閣委員 ・国会対策委員
・自民党青年局次長

— お知らせ —



<http://www.facebook.com>

facebook はじめました！！友達大募集！

いま、自民党が熱い！自民党員を大募集中！！

自民党に入党して、党員として自民党そしてかつまた孝明を支えてください！

入党資格

- ・ わが党の綱領、主義、政策等に賛同される方
- ・ 満18歳以上で日本国籍を有する方
- ・ 他の政党の党籍を持たない方

党 費：一般党員 年額4,000円、家族党員 年額2,000円

申し込み方法

- ・ 自民党衆議院静岡県第6選挙区支部までご連絡ください。電話、eメール、直接お越し
いただいても結構です。



通信

— 第 3 2 号 —

自民党衆議院静岡県第6選挙区支部

〒410-0062 沼津市宮前町 1 3 - 3

電話：055 (922) 5526 FAX：055 (922) 5527

ブログ：<http://ameblo.jp/t-katsumata>

公式サイト：<http://www.t-katsumata.com>

eメール：jimin@t-katsumata.com

静岡6区【沼津・伊東・熱海・下田・伊豆・伊豆の国（旧韭山・大仁）・賀茂郡・駿東郡（長泉・清水）】

ボランティア大募集（6区支部まで連絡下さい）

まるかつ通信の企画・配布・街頭演説サポート・ポスター貼りなどなど、楽しい仲間と共に！

衆議院議員（静岡県第6選挙区支部支部長）

たかあき
かつまた孝明氏

各地で小集会を開催しております！

必ず取り戻す 拉致被害者！

平成26年7月24日に安倍首相は、自民党「北朝鮮による拉致問題対策本部」からの申入れを受けました。安倍首相は、北朝鮮の拉致問題を現政権下で解決すると強い決意を示しています。

ところで、そもそも北朝鮮による拉致問題とはどのような問題なのでしょうか。

昭和50年代から昭和60年代にかけて、日本では不自然な行方不明事件が多発していました。当初から北朝鮮による関与が疑われていましたが、北朝鮮は否定し続けていました。ところが、平成14年に小泉首相（当時）が訪朝すると、金正日総書記は一転して北朝鮮による拉致を認めました。これによって5人の拉致被害者が日本に帰国し、続く平成16年の小泉首相の2度目の訪朝の際には、先に帰国していた拉致被害者の家族が日本に帰国を果たしました。しかし、北朝鮮は日本政府が認定した拉致被害者17人のうち帰国を果たした5人を除いた残り12人については、「死亡」あるいは「入境せず」として、「拉致問題は解決済み」と説明し、その後の協力を拒んでいます。一方の日本政府は「拉致問題の解決なしに国交正常化はありえない」との方針により、解決を目指して交渉を続けているというのが現状です。

また、日本政府が認定した17人の拉致被害者の他にも、「北朝鮮に拉致された疑いを否定できない失踪者」が多数いることも重要です。2014年9月に警察庁はこうした失踪者が全国に883人いると発表しました。また特定失踪者問題調査会の認定する特定失踪者は全国に約470人で、そのうちの77人を調査会は「拉致濃厚」としています。そして、こうした失踪者の中には私の地元である沼津や長泉町にて失踪した人も数名います。

それでは、北朝鮮はなぜ日本人を拉致したのでしょうか。

もともと北朝鮮は韓国に対する諜報・工作活動を、昭和40年頃から行っていました。昭和50年代になると韓国当局の警戒が厳しくなり、韓国国内における工作活動が困難になってきました。そこで北朝鮮当局は工作員を日本人に成りすまして韓国に入国させる方法が有効と考え、日本人のパスポート入手や、工作員を日本人に仕立てる教育のために日本人を拉致したと考えられています。また、拉致された人の中には、医師や機械技術者など、特定分野の技術に長けた人が多いことから、北朝鮮が世界で遅れている分野の技術を手に入れるため、こうした技術を持つ人を拉致したとも考えられます。さらに、こうした特定の技術を持った拉致被害者が北朝鮮から亡命しないように、日本人の配偶者を与えて、人質にするために日本人を拉致したという供述もあります。

いずれにしても、こうした拉致行為は、北朝鮮という国家によって行われた犯罪行為です。これは、わが国の主権を侵すのみならず、日本国民の生命と安全を踏みにじる行為であり、重大な人権侵害でもあります。決して許されるものではありません。私も一刻も早く拉致被害者の皆様が祖国日本の土を踏めるよう、拉致問題解決に努力して参ります。



日本政府が認定した拉致事件の一覧